

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	臨時交付金活用予定額 (単位：千円)
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(低所得者支援枠)【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、コロナ禍における物価高騰に直面する令和5年度住民税非課税世帯に対して、3万円を現金給付(プッシュ型)する。また、予期せず令和5年1月以降の収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯に対しても同額を支給し、電力・ガス・物価高騰等に対する生活の安定を図る。 ②給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯、予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯	92,580
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(低所得者支援枠)(事務費)	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、No.1の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を円滑に交付し、電力・ガス・物価高騰等に対する生活の安定を図る。 ②支給事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯、予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯	7,680
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(上乗せ支援)	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、令和5年度住民税非課税世帯へ3万円に、2万円を上乗せして現金給付(プッシュ型)する。また、予期せず令和5年1月以降の収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯に対しても同額を支給し、電力・ガス・物価高騰等に対する生活の安定を図る。 ②給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯、予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯	61,720
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業(上乗せ支援)	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、No.3の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(上乗せ支援)を円滑に交付し、電力・ガス・物価高騰等に対する生活の安定を図る。 ②支給事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯、予期せず令和5年1月以降収入が減少し、住民税非課税相当となった家計急変世帯	50
介護・障がい施設物価高騰応援金事業	①コロナ禍における物価高騰対応事業としてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い運営経費が急増している事業所に対し、応援金を交付することにより、安定した運営と利用者へのサービス提供体制の確保を図る。 ②対象法人(事業者)への応援金交付 ③市内の介護事業所、障がい者福祉サービス事業所を運営する法人等	34,955
学校給食費物価高騰対策事業	①コロナ禍における物価高騰対応事業として物価高騰に伴う給食食材の値上げ分を支援することで、充実した給食を保護者の負担を増やすことなく提供することができる。教職員は対象外とする。 ②給食物資価格上昇分の費用 ③保護者	3,014
飼料価格高騰対策応援金	①新型コロナウイルスや国際情勢等の影響により飼料価格の高騰が続いており、市内酪農・畜産農家の経営安定に影響をもたらしていることから、飼料費高騰分の一部を支援することで、酪農・畜産業の振興・安定化を図る ②対象者への応援金及び実施に係る事務消耗品費 ③市内酪農・畜産農家(予定件数 63件)	45,010
学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染者等が発生した対策として、学校における教育活動を継続するための体制を整備する場合に、追加的に必要となる保健衛生用品等の購入等に係る取組 ②消耗品費：手指消毒液、泡ハンドソープ、使い捨てビニール手袋など ③市立小中学校、市立高等学校、計11校	2,700
学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として各学校の実情に応じてCO2モニターなどの消耗品をはじめ、HEPAフィルタ付の空気清浄機などの換気対策備品を用意する。 ②消耗品費：CO2モニター、サーキュレーター 備品費：HEPAフィルタ付空気清浄機、加湿器など ③市立小中学校、市立高等学校、計11校	2,700